



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.27

2016年2月27日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 松本茂

1. 巻頭寄稿文：リユースから経済学を再考する？

(佐々木創：中央大学)

何だか良いことをした気分になさしてくれるリサイクル活動は、ここ最近でずいぶんと進展したように思われる。一方、ごみの発生抑制と製品の再使用はまだまだといった感がある。今回の巻頭寄稿文は中央大学の佐々木先生にリデュースとリユースについて議論頂いています。

循環型社会の形成を目的とした循環型社会形成推進基本法においては、1) ゴミの発生抑制(リデュース)、2) リユース、3) リサイクル、4) 熱回収、5) 適正処分の順に優先されるべきと定められている。ただし、日本の廃棄物処理の歴史を俯瞰すると、現実には直面してきた課題に対応するため、政策は5) 適正処分→4) 熱回収→3) リサイクルの順に立案されてきた。したがって、リデュースやリユースを促進する個別法は今のところ制定されていない。

こうした中で、2012年4月に閣議決定された第四次環境基本計画において、「リユースに係るビジネスの市場につながるような環境を整備し、ライフスタイルの変革を目指す」ことが初めて言及された。これと並行し、2010年度から環境省によって「使用済製品等のリユース促進事業研究会」が開始されており、モデル事業の取組の効果や課題の整理及び課題への対応策の検討等を行うことで、今後の使用済製品等のリユースに関する施策等に活かされる予定である。

では、リユースは経済学でどのように解釈でき

目次

1. 巻頭寄稿文：リユースから経済学を再考する？
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会学会賞候補者の公募
 - (2) 環境経済・政策学会 2016年大会について
 - (3) 20周年記念シンポジウム開催報告(富山)
3. 研究短信
 - (1) 森林資源の長期的変化と増加に向けた方策
 - (2) 東アジア環境資源学会(EAAERE) 2016年度大会のご案内
4. 新刊本紹介

るのか？これまでリユース促進に対して、メーカーや小売業から新規の需要が抑制されると反対の声が上がってきた。しかし、家電や書籍の大手量販店が中古品も新品も取り扱うことで、中古品から新品への新規需要が生まれるなどの相乗効果により、売上が向上増加する事例も散見されるようになっている。

通常、リユース市場は第1利用者が「不要だけどまだ使える」と考える使用価値と第2利用者が「買っても使いたい」という交換価値(中古品価格)の間にギャップが生じる。したがって、先進国では使用価値がある不用品の多くは売却できず、結果としてリユースされずに廃棄されているか、もしくはリユース需要のある途上国に輸出されて環境破壊の遠因となっている現状は、当学会でも数多く報告されてきた。

リユース品の使用価値に着眼すると、経済学史

において使用価値と交換価値の論争があり、古くはマルクス(1867)『経済学批判』まで遡る(らしい)。←筆者は不勉強なので読者から教を乞いたい…。また、マイクロ経済学成立の契機になった限界革命の3著作の1つであるメンガー(1871)『国民経済学原理』では、第6章において「使用価値と交換価値」を議論している。しかし、それ以後のマイクロ経済学では使用価値の議論は(いつの間にか?)排除され、使用価値を「効用」として扱っている。さらに、ロビンズ(1932)『経済学の本質と意義』では、効用の個人間比較も価値判断に関わるものであり、そのような判断は実証科学の範疇を超えたとして排除し、近代経済学は「個人間の効用比較の不可能性」が前提となっている。

他方で、リユースを含んだ廃棄物発生抑制政策で先行する欧州では、「廃棄物の終了」など使用価値の価値判断を含んだ新たな概念を導入し定量化する手法が検討されている。また、EU指令(2008/98/EC)により廃棄物の発生抑制プログラムを策定することが加盟各国に求められている。自治体の優良事例としてはベルギー・ブリュッセル首都圏地域の取り組みが唯一報告されているが、同事例は自治体の補助金に依存していることに課題がある。

先の環境省の研究会でも、リユース促進のモデル事業の評価を行い「市町村による使用済製品等のリユース取組促進のための手引き」を取りまとめているが、自治体のリユース促進策としては費用対効果の点で課題が指摘されている。

つまり、日欧双方において、既存の経済学の枠組みでは、リユースの交換価値のみを評価し、使用価値を適正に評価できず、結果としてリユースを促進できていないのである。個人間の効用比較を可能にしたリユース経済学を構築することは、新たなリユース政策の立案に理論的に貢献し、大量生産→大量消費→大量廃棄(リサイクル)を前提としていたフロー経済から、中古品を長期使用するストック経済への転換を図り、今世紀の課題

である資源制約を緩和する一助になる可能性を秘めている。

植田・山川編(2010)『拡大生産者責任の環境経済学—循環型社会形成にむけて』の冒頭で述べられている通り、廃棄物経済学の研究は「理論よりも政策が先行」しており、実証研究が先行し、理論研究は後追いになっている。こうした中で、次の政策として検討されている2R(リデュース、リユース)をどのように理論構築するかは、当学会に課せられた古くて新しい課題ではなかろうか。

2. 学会からのお知らせ

(1)環境経済・政策学会学会賞候補者の公募

(日引聡：東北大学)

例年どおり、今年度も学会賞候補者の推薦を募集いたします。会員の皆様におかれましては、幅広く推薦をよろしく願います。締め切りは3月末です。詳しくは学会HPをご覧ください。

公募要領：

1 学会賞の対象と資格

学術賞：環境経済・政策分野の優れた論文あるいは著書に対する賞。

奨励賞：原則として若手による、環境経済・政策分野の奨励に値する論文あるいは著書に対する賞。学術賞受賞者は対象としない。

論壇賞：一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等における著作を対象とした賞。

特別賞：環境経済・政策分野に顕著な貢献のあった者に対する賞。

なお、学術賞、奨励賞の対象となるのは、過去3年間、すなわち2013年1月1日から2015年12月31日までに出版・公表されたものに限定される。論壇賞は、過去1年間、すなわち2015年中に出版された著作を選考対象とする。特別賞については、期間の限定は行わない。

2 応募方法

応募は他薦としますが、奨励賞のみ自薦も可とします。推薦者は推薦の時点で本学会の会員でなければなりません。また、被推薦者も原則として本学会の会員でなければなりません。

学会ウェブサイトに掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、当該論文または著書とともに、学会賞選考委員会事務局まで送付してください。推薦書は、電子メールの添付ファイルとしてもお送りください。論文または著書は、2部送付してください。論文は、可能なら pdf ファイルも提出してください。学術賞か奨励賞のいずれかを特定しないで推薦することも認めます。

応募締め切り 2016年3月31日(必着)

なお、学術賞と奨励賞に関して、本学会が発行する雑誌『環境経済・政策研究』および Environmental Economics and Policy Studies に掲載された論文は、推薦がなくても選考対象となりますが、推薦も受け付けます。

3 問い合わせと送付先

環境経済・政策学会

学会賞選考委員会事務局

日引聡

東北大学大学院経済学研究科

〒980-8576 仙台市青葉区川内 27 番 1 号

TEL: 022-795-6045

ahibiki@econ.tohoku.ac.jp

(2)環境経済・政策学会 2016年大会について

(松本茂：青山学院大学)

2016年大会は、9月10日(土) - 11日(日)、青山学院大学青山キャンパス 17号館にて開催予定です。例年より一週間ほど早い開催となりますのでご注意ください。皆様のご参加を委員一同お待ちしております。

大会実行委員

松本茂(委員長)、有村俊秀、岩田和之、岡川梓、佐々木創、田中健太、浜本光紹、森田稔

プログラム委員

新熊隆嘉(委員長)、一ノ瀬大輔、金子慎治、小西祥文、鶴見哲也、西谷公孝、東田啓作、野田浩二、松川勇、三谷羊平、山本雅資、吉田雄一朗

(3) 20周年記念シンポジウム開催報告(富山)

(山本雅資：富山大学)

昨年12月18日(金)に第9回の学会20周年記念シンポジウムを富山市内で開催しました。一般市民向けのシンポジウムでしたが、NHK富山等が広報に協力してくれたこともあり、市民、学生、専門家など約70名の参加がありました。タイトルは「自然といきる:環境未来都市としての次の一歩」で富山に住んでいると見落としがちな身近な自然と都市の関係を見直してみようという趣旨でした。

これは偶然でしたが、シンポジウム決定後に富山市での本年5月のG7環境大臣会合の開催が決まったため、急遽、「環境大臣会合の富山開催に期待すること」と題して、環境省の中井徳太郎審議官にご講演いただきました。中井審議官は富山県庁に出向されていたこともあり、富山の現状を踏まえて、環境大臣会合で議論されるであろう最新の世界の環境問題についてわかりやすくご説明いただきました。

続いて、日経エコロジー編集の藤田香氏(生物多様性)、森林総研の石崎涼子氏(森林経営)、環境省から三重県に出向中の山崎麻里氏(鳥獣被害)、富山大学の神山智美氏(環境法政策)にご講演いただきました。それぞれの専門を生かしつつ、富山のもつ自然資産を大きな視点から捉え直した報告で、本シンポジウムのために多くの時間を割いてご準備くださったことがよく分かる素晴らしい報告でした。この場をかりて、報告者の皆様にあらためてお礼申し上げます。

シンポジウムの最後には、私が司会を務めてのパネルディスカッションを行いました。パネルには、報告者に加えて、私の同僚の和田直也教授(専門は生態学)にも加わっていただきました。パネ

ルは私のつたえない司会のせいでどの程度満足いただけただかは微妙なのですが、フロアからの質問に対するパネリストの回答で大変有意義な議論がなされました。特に、ともに富山県ご出身で「山ガール」を自称され、富山の大自然を愛する藤田氏と山崎氏からの回答にはフロアの方々も満足されておかえりになられたのではないかと思います。



本シンポジウムの開催においては、大変多くの方々にお世話になりました。紙面の都合で全てのお名前を出すことはできませんが、完成したばかりの素晴らしいホールを会場としてご提供いただきました富山第一銀行に感謝の意を述べたいと思います。私自身も開催ノウハウとして多くを学びました。こうした知見を共有して学会発展に少しでも貢献できればと考えています。

3. 研究短信

(1) 森林資源の長期的変化と増加に向けた方策

(立花敏：筑波大学)

国連食糧農業機関 (FAO) より「Global Forest Resources Assessment 2015」(「世界森林資源評価2015」、以下 GFRA2015) が2015年9月に公表された。FAOは1946年の調査を起点に5~10年おきに世界の森林資源評価を行っており、1990年代以降には森林資源のみならず持続可能な森林管理 (Sustainable Forest Management: SFM) に向けた政策や取り組みの情報も充実している。本調査結

果は研究のみならず行政や市民活動、産業等に広く参考とされている。

GFRA2015の一つの特徴は、概要版 (How are the world's forests changing?), 各国統計を所収した参照版 (Desk reference)、科学雑誌「Forest Ecology and Management」の特集号という3部構成にある。生物多様性や気候変動にも多くの紙幅が割かれている。また、1990年から2015年までの調査結果に重きをおいて分析している点も特徴と言え、様々な知見を示している。その1つを紹介しよう。

世界の森林面積は天然林を中心に減少の途を続けている。1990~2000年に年平均726.7万ha、平均年変化率0.18%での減少であったが、2000~2005年に各々457.2万ha、0.11%、2005~2010年に341.4万ha、0.08%、さらに2010~2015年には330.8万ha、0.08%へと変化し、四半世紀に減少の程度は改善している。だが、この10年間を5年ずつに区切ると大きな改善とはなっていない。特に2010~2015年の天然林面積の年間減少面積は、1990~2000年の850万haよりは改善しているものの、尚も660万haとなった。

国単位で2010~2015年の森林面積の変化に注目してみよう。年間減少面積が大きかったのはブラジルやインドネシア、ミャンマーであり、各々98.4万ha、68.4万ha、54.6万haに及んだ。年間森林面積減少率が1%を超して高い国は、ナイジェリアやジンバブエ、パラグアイ、ミャンマー、アルゼンチンであり、こうした国々の多くは低所得国に位置づけられるが、生物多様性がより高い熱帯林・亜熱帯林を有している。

他方、森林面積の増加が際立つのは中国であり、年間154.2万ha (年率0.8%) という際立つ増加を示し、オーストラリア (30.8万ha) やチリ (30.1万ha)、米国、フィリピン、ガボンも20万ha超という年間増加面積となった。中国では木材需要の増加や国土緑化の観点から特に1990年代以降に官民挙げての植栽が展開しており、またオーストラリアでは2000年代に森林火災により広大な

面積の森林を消失させたが、その後に再生が進んでいる（写真）。フィリピンやインド、ベトナムでも植栽面積に伴って森林面積が増加している。



写真 豪州の森林火災（2006年3月）跡地（上）
森林火災跡地へのラジアータマツ植栽地（下）
（2006年12月撮影）

GFRA2015では、多くの国で法制度が整備され、森林資源のモニタリングや参加型管理の広まりにより保護林面積が増加していることも指摘されているが、森林を減少・劣化させずに経済発展をいかに促すかの方策が検討されなければならない。

森林面積の長期的変化に関して、永田信らの「U字仮説」が知られる。近年、坂本美南ら（2014）による丹念なレビューが『林業経済』誌上で発表された。より入門的な文献として、永田信『林政学講義』東大出版会（2015年11月刊）を挙げた

い。同書は、世界の森林の現状、熱帯林減少のメカニズム、森林所有の形成に加え、公共経済学的観点からみた森林政策のあり方について包括的に論じており、SFMを論じる上で必読であろう。

(2) 東アジア環境資源学会（EAAERE）2016年度大会のご案内

（田中勝也：滋賀大学）

東アジア環境資源経済学会（EAAERE）では、2016年大会を8月7-10日の日程で九州産業大学（福岡市）にて開催いたします。大会のテーマは”Green Economy and Sustainable Development for All”です。今大会では Charles Perrings 氏（アリゾナ州立大学）より、”Conservation in the Green Economy”と題した基調講演を予定しております。

大会は、thematic sessions（企画セッション）、contributing paper sessions（一般報告）、poster sessions（ポスター報告）から構成されております。いずれのセッションも申込締切りは2016年4月4日（月）です。大会の概要や申込方法の詳細などにつきましては、学会ウェブサイト（<http://www.eaaere.org/>）をご参照ください。

4. 新刊紹介：

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『グリーンコンシューマリズムの経済分析—理論と実証—』

著者：大石太郎

出版社：学文社

出版年月：2015年4月

概要： A・センやD・ノースといった著名な経済学者の研究成果によると、現代経済学を進歩させる上で道徳や規範の考慮が必要とされています。本書では、グリーンコンシューマー（緑の消費者）を効用最大化の結果環境に良い財を選んだ消費者とみなすのではなく、規範に従い環境に良

くない財を選択肢集合から外した道徳的主体とみなし理論分析を行い、またアンケート調査により消費者意識の実証分析を行いました。是非ご一読ください。

『Low-carbon, Sustainable Future in East Asia: Improving energy systems, taxation and policy cooperation』

編者： Soocheol Lee (李秀澈)、Hector Pollitt、Seung-Joon Park (朴勝俊)

出版社：Routledge

出版年月：2015年9月

概要： 本書は、東アジアにおける持続可能な低炭素経済の実現のために必要な知見と解明すべき問題をまとめたものです。本書の研究課題は、①エネルギー・電源選択は如何なるものであるべきか(第1部)、②エネルギー・炭素税の制度設計は如何なるものであるべきか(第2部)、③東アジアにおける低炭素政策の選択と協力は如何なるものであるべきか(第3部)であります。本書の特徴として、上記の課題について客観的かつ科学的根拠に基づいた答えを得るため、科研の支援を受け、東アジア環境政策研究会のメンバーとイギリスの計量経済研究所との約2年間にわたる共同作業により、マクロ計量モデル(一部CGEモデルも採用)を採用し、多様な政策シナリオ別に定量的な分析を行ったことです。

『シリーズ 環境政策の新地平』

編者代表：大沼あゆみ

出版社：岩波書店

出版年月：2015年5月-12月

概要： 昨年5月に第1巻が刊行されたのを皮切りに、毎月1巻ずつ発行されてきた「シリーズ 環境政策の新地平」(以下、「シリーズ」)が、12月の第2巻の刊行をもって完結した。企画が開始されてから完結まで4年半ほどかかった「シリーズ」は、佐和隆光先生らが中心となり2002年に刊行さ

れた『岩波講座 環境経済・政策学』(全8巻、以下「講座」)と同様に、多くの環境経済・政策学会の会員が企画、編集、執筆に参画し、作り上げたものである。

岩波書店と、「講座」の後継として「シリーズ」の企画を始めたとき、真っ先に考えたのは、「講座」が刊行されたときから10年が経過した中での社会と学界を取り巻く状況の変化である。2002年当時は、環境問題が、わが国の内外で主要な社会問題としてまさに認められ始めたときで、地球温暖化問題をはじめ主要な環境問題と環境経済・政策学の専門性について広く紹介することが意義を持っていた。

しかし、今日では、環境問題は十分その重要性が認知されていて、また学界でも数多くの優れたテキストが出版されている。一方、環境問題はますます多様化し、カバーすべき対象もより広範なものになった。

こうした背景のもとで、「シリーズ」は、今日直面している環境問題とその解決のための最新の政策のみに焦点を合わせ、選んだ8つの主要なテーマごとに、最新の知見をもとに議論を展開する方向で進めることになった。

「シリーズ」は、研究者だけではなく、行政や企業そしてNGOで実際に環境問題に取り組んでいる人々、環境問題を志す学生にも有益なものとなるよう、専門的な議論はできるだけ落としながら、最先端にある議論を展開してもらえよう、執筆者の方々には腐心していただいた。その意味で、全巻を通して、わかりやすく、しかし刺激的な論考が続いている。

関心あるテーマはもちろん、全巻を通して読むことで、今日の環境を取り巻く状況の理解を促進するだけではなく、大きな知的刺激を与えてくれるシリーズとなっている。

全巻構成

- 第1巻 「グローバル社会は持続可能か」(亀山康子・森晶寿編)
- 第2巻 「気候変動政策のダイナミズム」(新澤秀則・高村ゆかり編)
- 第3巻 「エネルギー転換をどう進めるか」(新澤秀則・森俊介編)
- 第4巻 「生物多様性を保全する」(大沼あゆみ・栗山浩一編)
- 第5巻 「資源を未来につなぐ」(亀山康子・馬奈木俊介編)
- 第6巻 「汚染とリスクを制御する」(大沼あゆみ・岸本充生編)
- 第7巻 「循環型社会をつくる」(鷲田豊明・笹尾俊明編)
- 第8巻 「環境を担う人と組織」(鷲田豊明・青柳みどり編)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています!

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

- 1.【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
- 2.【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
- 3.【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は200字以内です。
- 4.【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。
問い合わせ及び記事の送付先：
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 8号館828
青山学院大学・経済学部・教授 松本茂 E-mail:
t71092@aoyamagakuin.jp

+++++

編集後記

こちらでは収穫最盛期に入ったバレンシア・オレンジが八百屋さんの店頭へと並ぶようになってきました。新鮮なオレンジを絞ったジュースはもちろん格別の味です。その土地土地で旬のものを食し、季節を楽しむということが、とても贅沢なことだと思っています。(S.M.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

松本 茂 (編集委員長)
中野 牧子
野田 浩二
山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>